北陸中日新聞　2025年（令和7年）6月26日（木曜日）　©中日新聞北陸本社2025　（日刊）

医療費の免除 頼みの綱

ずっと、能登と。復興を考える

・第3部 被災者の命を守るには・

昨年の能登半島地震から来月1日で1年半。過疎高齢化に拍車がかかった形の被災地の人々は、将来の見通しが立たない中で、慣れない仮設住宅で暮らす。その影響が心身に見え始めている。支える地域医療の担い手にも地震の影響が色濃く残る。連載第3部は、能登で暮らし続けるために、地域医療をどう維持していくか考える。

❶ 心と体 ぎりぎりの日々

石川県輪島市町野町の仮設住宅で暮らす清水哲朗さん(57)が今月17日、父親の忠司さん(88)と公立宇出津総合病院（同県能登町）を訪れた。忠司さんは10年以上前から認知症を患い、糖尿病もある。さらに哲朗さんも昨年の能登半島地震で被災した後、糖尿病と診断され、父と同じように治療を受けるようになった。

「お金の不安は心と体に出てくる」。哲朗さんのつぶやきには、実感が込められている。姉とおいを含めた4人で町野町で暮らしていたが、地震で自宅は中規模半壊と判定された。忠司さんは高齢者施設に入所し、残り3人は仮設住宅で暮らす。自宅に戻りたいが、修理に1千万円以上はかかる見積もりだ。

父子2人分の診察や検査、薬にかかる医療費のうち、自己負担分は毎月計2万円ほどになる。だが、いまは窓口で支払うことはない。被災者支援として医療費が免除されてきた。生活費を切り詰める中で「大きな額なので、生活がとても助かった」と感謝する。ただ、その免除制度は終わりが近づいている。

哲朗さんが加入する全国健康保険協会（協会けんぽ）は9月まで延長を決めたが、忠司さんが加入する県後期高齢者医療広域連合は今月末で終了する方針だ。哲朗さんは「体のメンテナンスが大事なので、生活費を切り詰めて医療費にするつもり」と話す。

地震後の心身の不調や生活環境の変化と向き合って生きる被災者たち。特に高齢化率が50％を超える奥能登は、収入が年金のみという被災者が多い。追い打ちをかけるような物価高騰も、生活費や住宅再建の建設費に重くのしかかる。それだけに医療費免除の期間延長を望む声が上がる。哲朗さんも「（財源が）大変だとは分かっているが、免除を続けてほしい」と訴える。

同県輪島市三井町の仮設住宅で暮らす山浦芳夫さん(90)は、昨年9月の記録的豪雨の直後から内臓の具合が悪くなったといい、市立輪島病院の内科に半年ほど通った。飲み薬を服用し、体調は戻ったが「精神的に疲れていたと思う」と当時を振り返る。

使っていた入れ歯を地震で失い、歯科医師に再作製してもらった。ただ歯茎が痩せてしまい、「全然合わないし、痛くて、すぐ外れる。ご飯もおいしくない」と首を振る。医療費の免除を申し訳なく思う気持ちから「6月が済んだら受診しようと思う」。自己負担が発生する7月を待って通院するという。

山浦さんは「僕は幸い十分に暮らせているが、周囲には医療費を払えない人がたくさんいる。受診控えで体調を崩す人が出るかもしれない」と危ぶみ、「本人の病状や所得を考慮して、必要な人の免除は継続する仕組みがつくれないか」と期待する。

長年連れ添った妻(88)は金沢市の有料老人ホームに入り、一人で輪島で暮らす。「能登を愛して今日まで頑張ってきたが、その能登が見捨てられてしまうのではないかと思うとわびしい。もう5年ほど長生きして、能登がどうなるかを確かめたい」。一日でも長く自力で生活しようと、調理や洗濯、掃除などをこなし、体調管理に気を配る。

（谷口大河）

清水忠司さん（中央左）の通院に付き添う長男の哲朗さん（同右）＝石川県能登町の公立宇出津総合病院で（星野大輔撮影）

被災者の医療費免除　昨年1月の地震で自宅が半壊以上の被害を受けたり、職を失ったりした人らを対象に医療・介護サービス利用料の自己負担を免除する特例措置。これまでに3回、期間延長された。2011年3月の東日本大震災の場合は、国が免除総額の全額を負担する財政支援が12年9月に終了した後も、独自に宮城県で約2年間、岩手県で約10年間にわたって免除された。熊本地震では発生から1年半で終了した。

石川県保険医協会のアンケートでは、患者の83％が「（免除が終わった場合）通院に影響がある」と回答。医療機関対象の調査でも73・5％が「影響がある」とし、経済的な理由で治療中断や診療回数の減少を懸念する声が上がった。

ご意見お寄せください

連載のご意見や能登半島復興へのご提案をお寄せください。Eメールhokuchu@chunichi.co.jpまたは「Your Scoop（ユースク）～みんなの取材班」の公式LINE＝QRコード＝から。

被災者の医療費免除 今月末で終了 県内の国保

能登半島地震の被災者を対象に医療費の窓口負担を免除する特例措置について、石川県内の国民健康保険が6月末で終了する見通しとなった。25日の県議会厚生文教委員会で県が明らかにした。

特例措置は昨年12月末から半年間延長され、今年6月末が期限。国は9月末までの免除分を財政支援する方針を示していたが、保険料を徴収する対象の全17市町が期間延長しない旨を県に回答した。

各市町からは、医療費の底上げに伴う将来の保険料増加や、被災の程度によって免除されない住民の不公平感を懸念する声が上がっていた。

（河野晴気）

言の葉

キリコの明かりは復興への明かり

能登半島地震で被災し、休館が続く輪島キリコ会館で、団体向けのツアーを開く大下慎司さん　14面

北陸中日新聞
中日新聞北陸本社
金沢市駅西本町2丁目12番30号
〒920-8573 電話 076(261)3111

購読・試読申し込みは 0120 461051
スマホで便利 中日新聞プラス 検索
4910855232654 00127 新聞販売管理コード

診療科目・皮膚科
とりい皮膚科クリニック
日本皮膚科学会認定皮膚科専門医
院長 鳥居靖史
野々市市白山町6番17号
TEL076-294-7880

2025年（令和7年）6月26日（木）

きょうの紙面

能登半島地震・豪雨関連
キリコ会館で団体ツアー 14
歌や踊りで被災地に元気 14
農相が農業者と意見交換 24

プールの事故防げ 12面
金利復活 信金に逆風 7
フジ新体制案承認 6 24
交番襲撃7年 遺族は 25
美容医療 慎重に判断を 17

生活

美容医療のニーズが高まる一方、トラブルも増加。専門家は「リスクなども理解した上で判断を」と語る

©中日新聞社　著作権は中日新聞社または契約通信社、友好社、外部筆者に帰属します。無断転載、複製、頒布等は著作権法により禁止されています。切り抜きした画像は個人や家庭に準じる範囲でご利用ください。